

半 期 報 告 書

(第96期中)

自 2025 年 4 月 1 日
至 2025 年 9 月 30 日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第96期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	荒川化学工業株式会社
【英訳名】	ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高 木 信 之
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町1丁目3番7号
【電話番号】	06(6209)8500 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 延 廣 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町1丁目3番7号
【電話番号】	06(6209)8500 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 延 廣 徹
【縦覧に供する場所】	荒川化学工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	39,327	40,367	80,236
経常利益 (百万円)	313	639	854
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,634	724	2,644
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,181	△49	1,808
純資産額 (百万円)	58,623	56,692	57,237
総資産額 (百万円)	122,242	121,261	122,297
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	82.41	36.53	133.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	48.3	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,398	1,249	5,119
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△407	△622	△3,243
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,264	324	△4,704
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,253	7,367	6,434

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の国内経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続く一方で、世界経済は、一部の地域において足踏みがみられ、米国の通商政策等による景気の下振れリスク、中国における景気の減速、地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最終年度を迎えた第5次中期5ヵ年経営実行計画「V-ACTION for sustainability」のもと、重点施策に取り組んでおります。「のぼす」ミッションに位置付けた光硬化型樹脂およびファインケミカル製品においては、生産能力増強が完了し、需要増に向けた量産化を推進しております。また、ライフサイエンス分野（ヘルスケア、アグリ、コスメ）での事業化に向け、松や微細藻類などの天然素材を活かした新規事業の展開にも注力しております。水素化石油樹脂につきましては、千葉アルコン製造株式会社の安定稼働を重要な全社課題と認識し、「アルコン特別委員会」を中心に課題解決に向けた体制を強化したことにより、稼働率が改善しております。

業績面では、スマートフォンの出荷台数の回復により、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂の販売は前年同期を上回り、ファインケミカル製品とハードディスク用精密研磨剤の販売は過去最高水準を維持しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は403億67百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は9億29百万円（同196.0%増）、経常利益は6億39百万円（同103.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億24百万円（同55.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。また、報告セグメントに含まれないその他事業は、売上高は37百万円（前年同期比21.5%減）、セグメント利益は16百万円（同40.6%減）となりました。

① 機能性コーティング事業

電機・精密機器関連業界は、電子部品などの需要が堅調に推移しています。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は、スマートフォンやディスプレイ関連分野での需要が回復し販売が増加しました。また、「そだてる」ミッションに位置付けている熱硬化型樹脂も新規採用や拡販により販売が増加しました。

その結果、売上高は89億77百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は10億8百万円（同68.4%増）となりました。

② 製紙・環境事業

製紙業界は、国内の紙・板紙生産量は前年を下回る水準が続いております。中国では需要が振るわない中、生産量は増加傾向が続いており、他のアジア地域の市況に影響を与えるなど厳しい状況にありました。このような環境のもと、当事業におきましては、海外での紙力増強剤も価格競争の激化により、利益を押し下げました。

その結果、売上高は100億94百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は5億34百万円（同47.2%減）となりました。

③ 粘接着・バイオマス事業

粘着・接着剤業界は、自動車関連分野では米国関税政策の不透明感から需要不振になるとの懸念があり、テープやシート類用途の需要は弱含みとなりました。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジン系の粘着・接着剤用樹脂はアジア地域を中心に販売が堅調に推移しました。また、水素化石油樹脂につきましては、千葉アルコン製造株式会社の稼働率が改善し、欧州向けに安定的な供給を開始しております。

その結果、売上高は138億90百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント損失は6億3百万円(前年同期はセグメント損失12億92百万円)となりました。

④ ファイン・エレクトロニクス事業

電子工業業界は、電子部品などの需要の回復が見られ、生成AIの需要増加に伴うデータセンターへの投資が堅調に推移しております。このような環境のもと、当事業におきましては、データセンター向けのハードディスク用精密研磨剤や半導体関連先端材料のファインケミカル製品の販売が増加しました。精密研磨剤や電子材料用配合製品は価格改定を順次進めておりますが、コストアップが売価に先行している状況となっております。また、増強した半導体関連先端材料用の新設備については5月から減価償却費の計上を開始し、顧客での認証取得後、来年度後半からの量産化を予定しております。

その結果、売上高は73億66百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は2億74百万円(同25.4%減)となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億36百万円減少し、1,212億61百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が13億1百万円増加したものの、棚卸資産が8億89百万円、有形固定資産が11億92百万円減少したことによりです。

負債は、短期借入金が21億63百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が12億80百万円、長期借入金14億6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少し、645億68百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少し、566億92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円増加し、73億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億49百万円の増加となりました。これは税金等調整前中間純利益（6億67百万円）や減価償却費（27億10百万円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億22百万円の減少となりました。これは、定期預金の減少（13億2百万円）により資金が増加した一方、固定資産の取得による支出（19億4百万円）などにより資金が減少した結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億24百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額（4億95百万円）などにより資金が減少した一方、借入金の純増加（8億26百万円）などにより資金が増加した結果であります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金需要に関しては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

また、グループ会社の資金調達につきましては、当社において一元管理しております。

なお、当社は格付を取得しており、本報告書提出日時点において、株式会社日本格付研究所「BBB+」となっております。また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持・拡大、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は15億18百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因には、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	20,652,400	—	3,343	—	3,564

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	2,248	11.34
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,446	7.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	940	4.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	640	3.23
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	498	2.51
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	406	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	396	2.00
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	345	1.74
a r t i e n c e 株式会社	東京都中央区京橋2丁目2-1	293	1.48
林六株式会社	大阪市中央区南船場4丁目11-28 JPR心斎橋ウエスト8階	243	1.23
計	—	7,459	37.60

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社と株式会社日本カストディ銀行が所有する株式は、信託業務に係る
ものである。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式813千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,805,800	198,058	—
単元未満株式	普通株式 33,000	—	—
発行済株式総数	20,652,400	—	—
総株主の議決権	—	198,058	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株式会社	大阪府中央区平野町1丁目 3番7号	813,600	—	813,600	3.94
計	—	813,600	—	813,600	3.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,431	9,074
受取手形及び売掛金	25,884	25,778
電子記録債権	2,258	2,241
商品及び製品	12,619	11,798
仕掛品	1,468	1,439
原材料及び貯蔵品	9,730	9,692
その他	997	1,432
貸倒引当金	△126	△115
流動資産合計	62,264	61,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,604	18,134
機械装置及び運搬具（純額）	13,487	12,303
土地	5,008	5,003
建設仮勘定	846	1,346
その他（純額）	1,092	1,059
有形固定資産合計	39,039	37,847
無形固定資産	1,374	1,180
投資その他の資産		
投資有価証券	10,105	11,407
退職給付に係る資産	7,392	7,585
繰延税金資産	288	237
その他	386	409
貸倒引当金	△86	△80
投資その他の資産合計	18,086	19,559
固定資産合計	58,500	58,587
繰延資産		
開業費	1,532	1,331
繰延資産合計	1,532	1,331
資産合計	122,297	121,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,200	7,920
電子記録債務	1,172	1,057
短期借入金	18,319	20,482
未払法人税等	774	370
未払消費税等	52	238
賞与引当金	1,370	1,246
役員賞与引当金	27	10
修繕引当金	820	525
事業整理損失引当金	56	57
資産除去債務	26	-
設備関係支払手形	104	132
その他	5,682	5,910
流動負債合計	37,608	37,953
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,061	9,654
繰延税金負債	4,161	4,742
退職給付に係る負債	259	270
資産除去債務	1,832	1,829
その他	135	117
固定負債合計	27,451	26,615
負債合計	65,060	64,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	40,619	40,848
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	46,315	46,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,384	5,291
為替換算調整勘定	4,671	3,819
退職給付に係る調整累計額	3,103	2,911
その他の包括利益累計額合計	12,159	12,022
非支配株主持分	△1,237	△1,874
純資産合計	57,237	56,692
負債純資産合計	122,297	121,261

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	39,327	40,367
売上原価	31,568	31,855
売上総利益	7,759	8,511
販売費及び一般管理費	※1 7,445	※1 7,582
営業利益	313	929
営業外収益		
受取利息	55	49
受取配当金	114	146
不動産賃貸料	27	28
為替差益	137	-
その他	91	125
営業外収益合計	427	350
営業外費用		
支払利息	189	236
為替差損	-	153
開業費償却	198	198
その他	39	51
営業外費用合計	427	640
経常利益	313	639
特別利益		
固定資産売却益	984	0
投資有価証券売却益	314	121
特別利益合計	1,299	121
特別損失		
固定資産除売却損	45	93
特別損失合計	45	93
税金等調整前中間純利益	1,566	667
法人税、住民税及び事業税	673	374
法人税等調整額	156	301
法人税等合計	830	675
中間純利益又は中間純損失 (△)	736	△8
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△898	△732
親会社株主に帰属する中間純利益	1,634	724

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	736	△8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	907
為替換算調整勘定	1,706	△754
退職給付に係る調整額	△160	△193
その他の包括利益合計	1,444	△40
中間包括利益	2,181	△49
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,914	587
非支配株主に係る中間包括利益	△732	△637

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,566	667
減価償却費	2,709	2,710
開業費償却額	198	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△167	△189
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△938	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	△314	△121
受取利息及び受取配当金	△170	△196
支払利息	189	236
売上債権の増減額 (△は増加)	1,615	△262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,715	677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,884	△1,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	307	320
その他	△939	△707
小計	3,833	2,055
利息及び配当金の受取額	176	200
利息の支払額	△177	△215
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△434	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,398	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	393	1,302
有形固定資産の取得による支出	△1,806	△1,886
有形固定資産の売却による収入	769	0
投資有価証券の取得による支出	△19	△21
投資有価証券の売却による収入	355	155
無形固定資産の取得による支出	△58	△18
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△8	△26
その他	△34	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△622

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,126	2,231
長期借入金の返済による支出	△1,652	△1,405
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△476	△495
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,264	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88	932
現金及び現金同等物の期首残高	9,164	6,434
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,253	※1 7,367

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運送費	1,571百万円	1,656百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	△16百万円
給与	1,578百万円	1,515百万円
賞与引当金繰入額	471百万円	530百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	10百万円
退職給付費用	△60百万円	△96百万円
減価償却費	199百万円	196百万円
研究開発費	1,500百万円	1,518百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	11,432百万円	9,074百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,179百万円	△1,707百万円
現金及び現金同等物	9,253百万円	7,367百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	476	24.00	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 取締役会	普通株式	476	24.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	495	25.00	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月5日 取締役会	普通株式	495	25.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,211	10,993	13,230	6,843	39,280	47	39,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	14	14
計	8,211	10,993	13,230	6,843	39,280	62	39,342
セグメント利益又は損失(△)	599	1,011	△1,292	367	685	28	714

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	685
「その他」の区分の利益	28
全社費用の配賦差額(注) 1	△4
コーポレート研究開発費用(注) 2	△188
営業外損益(注) 3	△207
中間連結損益計算書の営業利益	313

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	37	40,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	21	21
計	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	58	40,389
セグメント利益又は損失(△)	1,008	534	△603	274	1,213	16	1,230

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,213
「その他」の区分の利益	16
全社費用の配賦差額(注) 1	△45
コーポレート研究開発費用(注) 2	△247
営業外損益(注) 3	△9
中間連結損益計算書の営業利益	929

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費および新規事業開発費であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
日本	6,623	6,012	5,449	4,341	22,426	47	22,474
中国	983	1,972	3,751	1,114	7,820	—	7,820
アジア (中国除く)	551	2,998	2,109	1,289	6,948	—	6,948
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	53	11	1,921	98	2,084	—	2,084
顧客との契約から生じる収益	8,211	10,993	13,230	6,843	39,280	47	39,327
外部顧客への売上高	8,211	10,993	13,230	6,843	39,280	47	39,327

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
日本	7,137	5,733	5,627	4,967	23,465	37	23,502
中国	1,163	1,610	4,499	1,110	8,384	—	8,384
アジア (中国除く)	640	2,747	1,954	1,234	6,577	—	6,577
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	36	3	1,809	54	1,903	—	1,903
顧客との契約から生じる収益	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	37	40,367
外部顧客への売上高	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	37	40,367

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
1 株当たり中間純利益(円)	82. 41	36. 53
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1, 634	724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1, 634	724
普通株式の期中平均株式数(株)	19, 838, 789	19, 838, 774

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第96期(2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで)中間配当については、2025年11月 5 日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 495百万円 |
| ② 1 株当たり配当金 | 25円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月 1 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 正 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【会社名】	荒川化学工業株式会社
【英訳名】	ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高 木 信 之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町1丁目3番7号
【縦覧に供する場所】	荒川化学工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 高木 信之は、当社の第96期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007

この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。